

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	齊藤 剛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針(Ver. 3.0)」(令和4年2月改訂)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際に的確に対応する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○参加金融機関の多くが規程類の見直しを実施・予定しているほか、社内及び外部組織との情報連携の強化に関する対応を実施・予定しており、本演習を通じて対応態勢の改善が図られている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	75	76	76	85	/		
		補正予算	-	-	-	10			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	10			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	75	76	76	95			
	執行額	68	57	57					
	執行率(%)	91%	75%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	75%	75%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	諸謝金	10	-						
	計	10	-						
活動内容 (アクティビティ)	金融機関に対して、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	-		
		計算式	百万円/社	50/121	44/114	55/150	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ150社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	121	114	150	-	-
			目標値	社	100	100	120	-	-
			達成度	%	121	114	125	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書 URL https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf 【実績評価書】
	取組事項	分野:	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
生計画改革工程表 2021		該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融機関の自助には限界があり、民間のみで金融分野横断的な演習を実施することは容易でない。本演習は当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（以下「演習」）は、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度）。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が行う「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や演習実施に係る作業の効率化（参加者説明会のオンライン化、Webベースの演習システムの導入による効率化等）を継続的に行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習を確実に実行しており、金融分野のインシデント対応能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	演習の参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。また、金融機関自身も演習を踏まえて、規程類の見直しを実施するなど、インシデント対応態勢の改善を図っており、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	

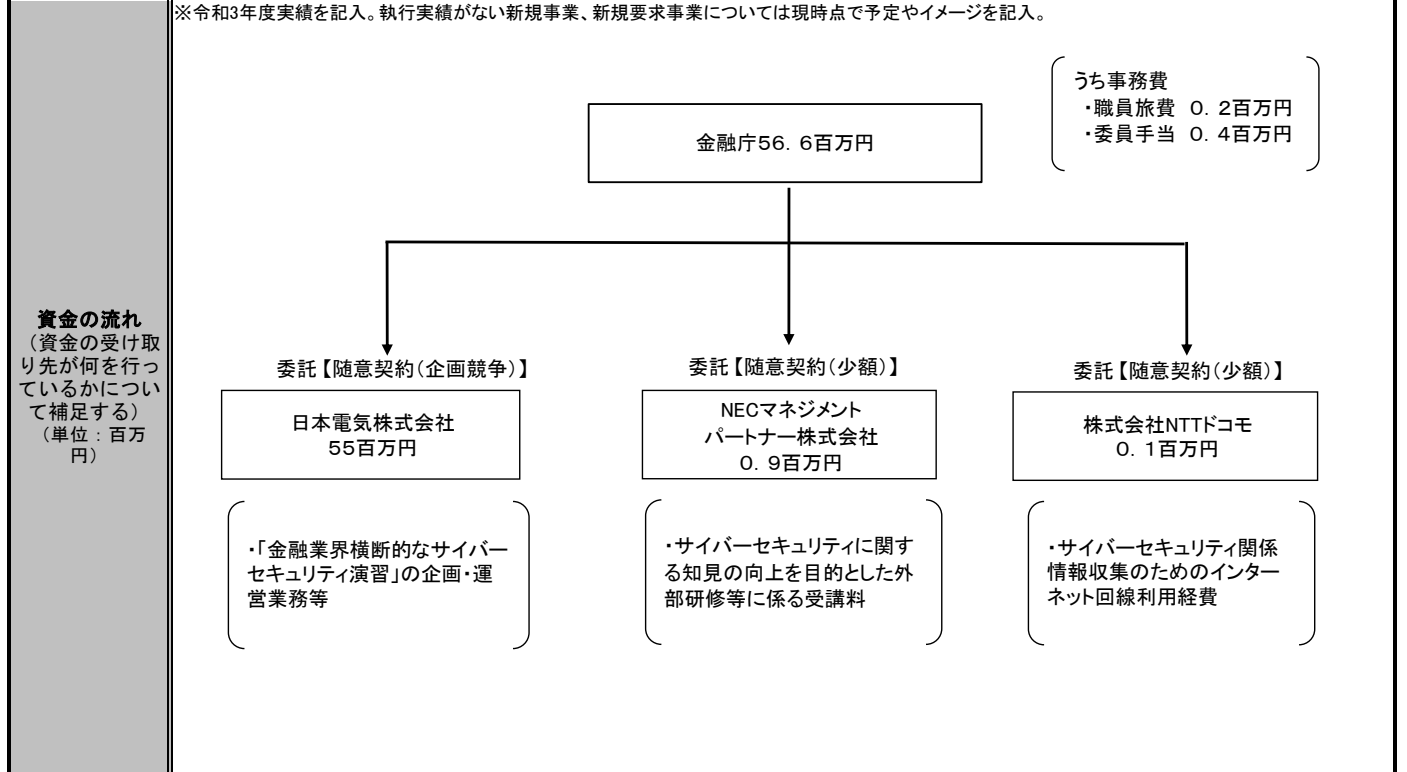
備考

[令和3年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall VI)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20211019/deltawall.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 - 0016			
令和2年度	金融庁 0016			
令和3年度	2021 金融 20 0018			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 日本電気株式会社			B. NECマネジメントパートナー株式会社ほか1先		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	55		※100万円未満	0.9
計		55	計		0.9
C. 株式会社NTTドコモ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	演習企画・運営業務	55	随意契約 (企画競争)	4	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメント パートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	